関西大学学術リポジトリ
Kansai University Institutional Repository

セリグ・パールマンの労働運動の理論に関する一考察(1)

著者	小林 英夫
雑誌名	關西大學經済論集
巻	10
号	5
ページ	473-501
発行年	1961-01-20
その他のタイトル	On Selig Perlman's Theory of the Labor Movement (1)
URL	http://hdl.handle.net/10112/15539

セリグ・パールマンの労働運動の理論に関する一考察（一）

小林英夫

第一章　序論

いまから回顧してみると、セリグ・パールマン（Selig Perlman）教授は、学者としてかなり幸福な生涯を送つたように思われる。[1] その師ジョン・ロジャース・コモンズ（John Rogers Commons）に比較すれば、知識の該博さにおいても、また独創性や理論の透徹性においても、あるいは研究の幅と深みにおいても、かれは、いささか劣つていたといわねばならない。にもかかわらずパールマンの労働運動の理論は、数多くの誤謬を宿しながらもある意味では、コモンズも及ばないほどの影響力を後の世代に与えたのであつて、それはまことに不思議なほどである。短期間にせよ自己の著作が認められるということは、著者にとつて何物にも代えがたい喜びではあろうけれども、パールマンにあつては、その問題の書は一世代以上にわたつて生きながらえ、現在においてもなお支持者を失つてはいないのである。しかもかれは、晩年には自己の理論にたいするかなりの批判に苦しめられはしたものの、最後までその正しさを確信していることができたのである。[2] 幸福な生涯という言葉は、パールマンにもつとも適当しいもののようである。

けれども、パールマン個人の幸福ということを離れて考えてみると、かれの理論がその欠陥をもふくめて最近ま

で無条件に受けいれられてきたことは、労働運動の理論の進歩のうえで、かならずしも幸福とはいえなかつたようである。もちろん、その責任は、パールマン自身よりはむしろその使徒たちにある、ということはできる。実際かれらは、たとえばアドルフ・シュトルムタール（Adolf Sturmthal）の指摘しているように、「その師自身が展開しかつ修正するつもりでまつたくいたと思われる事柄をば、ひとつの独断的教説に転ぜしめ」[3]たのである。チャールズ・ギューリックとメルヴィン・バース（Charles Gulick and Melvin Bers）も、「われわれの主たる苦情は、パールマンのもつとも熱烈なる追従者たちにたいして提出されねばならない」[4]とのべている。けれども、もともとエピゴーネンなどというものはそのようなものにすぎないことを考えあわせると、やはり問題は、パールマンの体系自体の受けいれられ易い性質にあるといわざるをえない。

セリグ・パールマンの思想的発展の頂点は、もちろん一九二八年の「労働運動の理論」（*A Theory of the Labor Movement*, New York, 1928）であるけれども、その萠芽はそれ以前のかれの歴史研究に容易に見いだすことができる。かれが「労働運動の理論」のなかでとくに強調したのは、労働運動の核心としての「労働組合のメンタリティ（mentality）」であつた。この労働組合の哲学は、かれによれば方向転換した社会主義哲学と改鋳された「労働騎士団」（the Order of the Knights of Labor）の方法より生じたものなのであるが、[5]このユニークな結論は、前掲書より十年も前のものなのである。一九一八年のジョン・コモンズ他の「合衆国労働史」のなかで、パールマンはつぎのようにのべている。

「……しかし新しいトレード・ユニオニズムは、その失われたる哲学（「労働騎士団」の哲学のことをさす）にかわつて、マルクスとインタナショナルから、その社会主義的要素を除去したところの賃金意識を得たのである。

社会主義もまた進化を経てきた。それは、一八六四年のインタナショナルの労働組合哲学とともに出発し、知識階級の土着のアメリカ改革家たちの諸イズムの注入の企てられたる短いが苦しい時期を、成功裡に堪えたのである……。派閥斗争の争いや騒ぎから、東部のアメリカ化されたインタナショナルのメムバーの小派は、脱退して、賃金意識的だが非社会主義的な哲学の基礎の上に有力な労働組合運動を建設せんとしたのである……。」(6)

と。この新哲学の最終生産物は、労使関係における立憲主義である。パールマンは、この労働協約の発展の時期を「資本と労働の蜜月時代」(7)と呼び、その特徴として単なる立憲主義以上のもの、すなわち「使用者と被用者の交渉力が組織産業ではよりほとんど均等化された」(8)ことを指摘している。さらにかれは、労働協約は「アメリカ労働運動においてもつとも一般的に承認されたる原理のひとつ」(9)となつたとも論じている。

アメリカの労働組合は政治活動に二次的な重要性しか認めないという一般的主張は、ジョン・ガルブレイス(John Galbraith)氏のいう「通念」(10)のひとつの例と考えることができるであろうが、それは、いまのべた労働協約至上主義の別な表現でしかない。実際のところ、労働協約の基本理念はなによりもまず団体交渉にあることを前提とするならば、交渉当事者の求めるべきは、その交渉の自由の確立ということにならざるをえない。このように考えると、パールマンがつぎのように主張するにいつたのも、ごく自然のように思われる。

「アメリカの労働運動は純粋に経済的なる領域に即応するにいたるにつれて、それは、その経済活動の自由が脅かされるようになるときにのみ、政治活動をおこなうであろうということになる。過去において政治的術策の暗礁に難破した多くの労働組合についての回顧は、うたがいもなく政治への参加にたいして逆作用をした他の要素である」(11)

と。この反政治主義は、別ないい方をすれば、労働運動が特定のイデオロギー的志向をもたなくなることを意味している。パールマンは、この労働運動の保守主義を労働組合のメンタリティとして捉え、それを中心に労働運動の

理論を構成したのである。

この一九二八年の著作は、すくなくともアメリカの労働運動研究者たちの間では、その出現以来ほとんど古典に近い地位を与えられてきたのであるが、たまたま一九四九年にニュー・ヨークのケレー社（Augustus M. Kelley）より再版されたことが機縁となつて、その再検討がかなり深く行なわれるにいたつた。それは、もつぱら批判的な反対の表明に終始し、一部の支持者たちですら、パールマンの理論の若干の修正の必要を認めないわけにはいかなかつたほどである。しかし注目すべきことには、そのいずれの批判者たちも、パールマン自身をしてその見解を撤回せしめるほどの説得力をもたなかつた。これは、パールマンほどの研究者ですら自説への愛着とその固執という人間的心理の弱点を免れなかつたことに、一部は起因せしめることができる。けれども、やはりその主たる原因は、まず第一に批判がそれほど致命的なものではなかつたことであり、また第二にはそれ以上に重要なことだが、パールマンの理論は依然として正しいものをどこかに内包してはいないかということである。もちろんそのことは、パールマンの体系が完全であることを意味しない。始めにのべたように、そこには多くの問題がふくまれている。けれども死にそうでなかなか死なないのが、セリグ・パールマンなのである。

註（1）セリグ・パールマン教授は、一九五九年八月一四日フィラデルフィアで亡くなつたが、故人にとつて幸福なことには、一九六〇年四月の「産業労働関係雑誌」は、かれを偲んでつぎのような労働運動理論のシムポジウムをおこなつている。The Theory of the Labor Movement Reconsidered : A Symposium, in *Industrial and Labor Relations Review*（以下 *I.L.R.R.* と略す）、Vol. 13 No. 3, April 1960

（2）エドウィン・ウィッテ教授も、そのパールマンへの追悼文のなかでおなじことを指摘している（Edwin E Witte, Selig Perlman, in *I.L.R.R., op. cit.*, p. 336）けれどもその最大の証拠は、パールマン自身の晩年における一論文のなかに充

分に読みとることができる。Selig Perlman, Labor and the New Deal in Historical Perspective, in *Labor and the New Deal*, ed. by M. Derber and E. Young, 1957)

(3) Adolf Sturmthal, Comments on Selig Perlman's A Theory of the Labor Movement 1928, in *I.L.R.R.* Vol. 4, Nr. 4 July 1951, p. 496

(4) Charles A. Gulick and Melvin K. Bers, Insight and Illusion in Perlman's Theory of the Labor Movement, in *I.L.R.R.*, Vol 6, Nr. 4, July 1953, p. 531

(5) Mark Perlman, *Labor Union Theories in America* 1958, p. 192

(6) John R. Commons and associates, *History of Labor in the United States*, Vol. II, 1918, p. 354 ここにいうインタナショナルのメムバーとは、いうまでもなくアドルフ・ストラッサーの一派をさしている。なおこれと関連していえば、社会主義より「純粋なる」(pure and simple) ユニオニズムへと思想的転化をとげた最大の例は、もちろんサミュエル・ゴムパースである。けれどもウィル・ハーバーグ (Will Herberg) によれば、ゴムパースは厳密には保守的サンジカリズムより純粋ユニオニズムに転じたとのことである。すなわち「……サミュエル・ゴムパースの初期の哲学は、プロレタリアートの直接行動を強調し、また政府と政治には著しく不信であつて、基本的なサンジカリズムにたいして明確な親近性を示している。それは、エドアルト・ベルンシュタインの漸進的社会主義がかれの正統派的反対者の革命的社会主義と異つているのとまつたく同じように、より周知の急進的な種々のサンジカリズムと異つている。ベルンシュタインもゴムパースもともに、現実的運動こそすべてであると讃え、日常的改良の価値を強調したが、またともに、運動の直接的目的の彼方には、究局的目標たる労働者の解放の横わつていることを認めていた。しかしながら、ドイツにとつてはその運動は社会民主主義であつたのにたいして、アメリカではそれはトレード・ユニオニズムであつた。それは前者を漸進主義的社会主義者たらしめ、後者を漸進主義的または保守的サンジカリストたらしめた。この観点よりする旧型の「純粋単純なる」トレード・ユニオニズムの再解釈は、実豊かな結果を約束するものである」と。(Will Herberg, American Marxist Political Theory, in *Socialism and American Life*, ed. by D. D. Egbert and S. Persons, Vol. 1, 1952, pp. 491〜492) なおジョージ・ヒギンス師は、若き日のゴムパースにたいするハーバーグのこの特徴づけに、賛同しているかのようである。(Rev. George G. Higgins, Union Attitudes Towards Economic and

Social Roles of the Modern States, in *Interpreting the Labor Movement*, Industrial Relations Research Association, 1952, p. 149)

(7) J. R. Commons, *op. cit.*, p. 524

(8) *Ibid.*, p. 525

(9) *Ibid.*, p. 527

(10) ガルブレイス氏のいう「通念」(conventional wisdom) の特徴は、それが受けいれられる性質をもつているために尊重され、またそのゆえに大きな安定性をもつていることにある。この言葉は、いままでの経済学説が現代の「ゆたかな社会」にはもはや妥当しないことを意味している。その意味では、アメリカの労働組合の非政治的性格の主張も、通念化しているといつてよい。ある意味では、パールマンの思想体系そのものが通念化しつつあるといえるかも知れない。

(11) J. R. Commons, *op. cit.*, p. 530

第二章　パールマンの三要素表式

まずセリグ・パールマンの理論の基本的構造を明らかにしなければならない。かれは、その構造をつぎのように組みたてている。

「……三つの要素が、近代のいかなる労働情勢においても基本的なものとして現われたのである。すなわち第一は、それ自身の歴史的発展によつて決定される資本主義の抵抗力、第二は、資本主義の抵抗力を一様に過少評価し、急進的変革にたいする労働者の意志を過大評価するところの知識階級のメンタリティ（Mentality）による労働運動への支配の程度、第三は、労働組合のメンタリティの成熟性の程度である」(1)

と。そしてこの三要素のもつそれぞれの力の組合わせ如何が、現実の労働運動の発展およびその形態の如何を決定する。かれは、以上の命題をロシア、ドイツ、イギリス、アメリカの四国の労働運動のなかに証明しようとしたの

である。[2] たとえばロシア革命は、資本主義の抵抗力の弱さ、知識階級のメンタリティの強大な支配力、および労働組合のメンタリティの成熟度の低さの結果であり、アメリカの組合主義は、資本主義の高度の抵抗力、労働運動にたいする知識階級の影響力の弱さ、および労働組合のメンタリティの完全なる成熟の結果であるとされる。

のちに指摘するように、この三要素表式の構成には若干の問題が含まれている。けれどもより多くの問題点を妊んでいるのは、この三要素表式よりはむしろ各要素そのものである。それゆえまず各要素の解明から出発しなければならない。

註 (1) Selig Perlman, *A Theory of the Labor Movement*, Kelley, 1949, P.X

(2) *Ibid.*, Part I Historical, Chapter II, III, IV, V.

その一

「近代の労働情勢における基本的なものとして」の資本主義の抵抗力（the resistance power of capitalism）という表現は、非常に理解されやすい装いをしているけれども、その具体的内容となると、それはかならずしも明確ではない。資本主義の抵抗力とは、一体なにをさすのであろう。それをもつともよく説明していると思われるのは、パールマンのつぎの文章である。

「……資本主義は、そこでは資本家階級という一階級が生産、交換および分配の手段を所有し、その一方では労働者という他の階級が賃金をうるために雇用されるという物質的または管理上のひとつの取り決めにすぎないのではなく、また本来的にすらそうなのではない。資本主義は、むしろ権力への有効意志（"effective will to power"）をもつ一階級によつて統轄される社会組織なのであつて、かかる意志は、すべての新参者にたいして自己の権力を防衛する能力を意味するのである。その

防衛は、かならずしも物理的力によらない。なぜならかかる力は、それが危機においていかに重要であつても、結局は砕かれるかもしれないからである。その防衛は、それがドイツでなされたように、かれら資本家のみが、万人の物質的福祉の依存している近代社会の複雑な経済機構をいかに運営すべきかを知つているのだと、他の諸階級に確信させてしまうことによるのである。(1)」

右の説明から判断すれば、資本主義の抵抗力には二つの概念が含まれているようである。チャールズ・ギューリックとメルヴィン・バースのふたりは、この点をつぎのように批判している。

「……資本主義の抵抗力という言葉について二つの解釈が、示唆される。第一に、われわれは、個人の集合としての資本家階級に焦点をむけることができる。そしてわれわれは、抵抗力をば、この階級のメムバーが、支配集団として生き残るための努力の過程において示すところの気力、活力、決意および抜目なさと考えてよい。……他方われわれは、抵抗力をば、小支配集団によつてではなくてむしろ全社会制度によつて示されるものと考えてよい。……あきらかにこの関係での抵抗力とは、競合してくる社会組織形態によつてみずからが取つて代られることにたいして抵抗する資本主義の能力に言及しているのである。それゆえ抵抗力とは、制度の安定ということと同一となる……。(2)」

と。第一の意味での抵抗力は、パールマンがもつとも念頭に置いていたもののようである。つぎに引用する文章は、そのことを示している。

「ロシアの資本主義は、一八八〇年のころから他のいずこの資本主義ともまつたく同じ外観を有しており、その生産単位の規模の大きさとそのまさに熱狂的な発展とによつて、すくなくともその成長のテンポにおいては、他国の資本主義を追いこしたかのようにみえさえしたのである。しかしながら生きるための有効意志の所有に関するかぎりでは、すなわち社会的土壌に真に根をおろしているや否やに関するかぎりでは、かかる外観は完全に欺瞞的なものであつた(3)」

「社会的地位におけるかれら（ドイツのユンカー階級をさしている）の大なる重要性は、ひとつの確立せる政府が支配して

いると否とをとわず、合理的な打算的なまた一貫して利潤追求的なる資本主義の人類にたいする貢献であるところの、能率と経済性という近代的目標を追求する上での不断の自己訓練の能力と、中世の封建貴族の不屈の権力意志との、独自の心理的混合からきたものであつた[4]」

「……英国の上流階級のなかには、協定されたる決定的な集団的協力にたいする能力、また対外戦争であるにせよ総罷業であるにせよ、かかる緊急事態には無条件的な指導をとる能力、および可能なる妥協の見込みのないときには抵抗するという静かであるが不屈の決意とが、かくれたままで依然として残つているのである[5]。」

これにたいして第二の意味での抵抗力は、資本家集団の個人的抵抗能力よりも広範囲のものであり、資本主義の異常のなき永続化に貢献しうるものをすべて含むものと考えることができる。具体的にはたとえばキューリックたちのいうように、「あらゆる因襲的態度、伝統、および……現存諸関係を外皮で覆い現状を強化するところの現状維持的法典や理論……支配集団の抜け目なさ……被支配集団の不活発さに貢献するところの環境的および社会的諸要因[6]」などが、あげられうる。パールマン自身は、もちろん資本主義の抵抗力についてのかかる概念上の区分を、明確に意識していたとは思われない。けれどもかれが、ドイツ資本主義の力の根源として財産擁護的立場にたつ農民階級や、忠誠なる国家の官吏や牧師や大学教授のごとき階層、およびその他の商工中産階級をあげるとき、またさらには抵抗力としてのアメリカ資本主義の成功ぶりを論ずるとき[7]、明らかにかれは、第二の意味での抵抗力を語つていたのである。

しかしながら以上の抵抗力の概念的区分は、パールマンの理論体系の非厳密性の一部を衝くものではあつても、それを崩壊せしめるものではない。この区分の意味するところは、「支配集団に力強さを与えるものこそ、社会制度の基本的安定要因であり[8]」、たとえば「ロシアの資本主義の崩壊をもたらしたものは、まさしく支配階級の側にお

ける狡猾さ、機敏さ、もしくは生きのこらんとの欲望の欠除よりも、ずつとより重要なる何物かであつた」[9]ということなのである。

註（1）Selig Perlman, *op. cit.*, pp. 4～5

（2）Charles A. Gulick and Melvin K. Bers, Insight and Illusion in Perlman's Theory of the Labor Movement, in *I.L.R.R.* Vol. 6, Nr. 4, p. 514

（3）Selig Perlman *op. cit.*, p. 25

（4）*Ibid.*, p. 69

（5）*Ibid.*, p. 148

（6）Charles Gulick and Melvin Bers, *op. cit.*, p. 514

（7）パールマンが「米国社会の基本的特質」と称するところのもの、たとえば私有財産制度の強さ、アメリカ労働者の階級意識の欠除、政治的手段の不充分さなどは、この第二の意味での抵抗力を意味しているものと考えてよいであろう。（Perlman, *op. cit.*, pp. 155～176）けれどもセリグ・パールマンは、マーク・パールマンの指摘するように、制度的発展を形成する市場やその他の一般的文化的諸力についてのコモンズの概念を用いている（Mark Perlman, *Labor Union Theories in America* p. 208）。たとえば、米国社会の基本的特質などは、コモンズ「合衆国労働史」第一巻の序文に詳細にのべられているものを、踏襲しているにすぎない。（J. R. Commons, *History of Labor in the United States*, Vol. I, Introduction）

（8）（9）Gulick and Bers, *op. cit.*, p. 515

その二

パールマンによれば、労働運動の歴史の上で支配的な第二の要素は、知識階級の影響力である。かれは、それをつぎのように描いている。

「……近代社会における反資本主義的諸勢力の現われてきたのは、知識階級（the intellectual）からであつた。労働運動にたいして自己自身のメンタリティに特徴的な教義、すなわち産業の国有化または社会化、および新社会秩序のための合憲的または違憲的なる政治活動、を押しつけたのも、かれらであつた。かれらはまた、中産階級にその同じ見解を教えこむのに忙しくしてきたのであり、かくして資本主義の重要なる支柱を、またある程度までは資本家自身の抵抗精神をさえも損なうのを助けたのである。[1]」

「しかし労働者を抽象的な勢力に捉えられたる抽象的集団と考えることは、つねに知識階級の主要なる特徴であつた。もちろん知識階級という言葉の意味するところは、労働組合団体にたいして得られたる影響力をとおして間接的にか、またはみずからの力でなつた労働指導者としてかどちらかの方法で、労働運動との接触を確立したところの教育ある非筋肉労働者（non-manualist）である……[2]」

右の二つの引用文のうち第二の文章は、知識階級の定義であり、第一の文章は、過去におけるかれらの歴史的活動を記述している。その定義からもわかるように、ここにいう知識階級とは、一般的な意味でのそれではなくて、労働運動との非常に特殊な関係からして、限定された内容をもつものであることがわかる。したがつてギューリックとバースのつぎのような批判は、あまり正鵠を得たものとはいえない。

「……天賦の才ある学者も、もしかれが労働組合員に……広汎なる政治活動の放棄と職業統制の強化のみへのエネルギーの支出とをすすめるならば、知識階級ではない。他方、無政府主義、サンヂカリズムまたは社会主義を説くところの学問のかなり乏しきアジテーターは、その名称をうくる資格が充分ある[3]」

右に引用された文章では、「知識階級」という言葉が、パールマンの定義とは異つて一般的な意味に用いられていると思われる節がある。たとえば「天賦の才ある学者」とか「学問のかなり乏しきアジテーター」という表現か

ら判断すれば、またとくにそれらの言葉がパールマンの定義にたいして揶揄的に用いられていることを考えあわせると、知識階級の資格が、知識や学問の有無ないしは多寡に帰せしめられているようである。フィリップ・タフト（Philip Taft）教授のつぎの一文は、この点の誤解をとくのに大いに役立つと思われる。

「……もし知識階級という言葉が、労働人口のなかに、または思想をとり扱う個人の能力のなかにみられる知識の程度に関係ありとするならば、討議する問題点はないであろう。もしそれが問題点だとすれば、ひとは、パールマン教授の諸著作と歴史および社会諸科学についてのかれの知識とを指摘し、「あなたもまた知識人です」とたんに宣言することにより、その問題を終わらせることができよう。試みられたるものは、労働運動にたいする二つのアプローチの間の区分である。労働者は、その組織をつうじてプラグマティックな経験的方法で日常の問題に関与するのか、それともかれは、もつぱら新しい型の経済をつくりあげるのに献身するのであるか」[4]

「知識階級という言葉によつて描かれているものは……労働組織にたいするひとつの態度であつて、読み書き計算する人間の能力ではない」[5]

と。もつともこの点は、さきにあげたギューリックとバースも理解していたようである。というのもかれらは、「知識階級」という言葉を「職業意識的ユニオニズムの対極たる型のプログラム」[6]を指すものと解釈することにより、パールマンのいう「知識階級」の意味内容とその用語との間の矛盾を解決しているからである。

けれどもタフトのように「知識階級」をひとつの態度と解釈することは、すこしくパールマンに好意的にすぎるようである。やはりかれは、「知識階級」のなかにそのような態度をとる具体的な人間を意識していたと思われる[7]。問題は、労働運動に関係しとくに社会主義的影響をおよぼした一部の知識人に、無限定にして一般的な「知識階級」という用語をもちい、しかも後者の内容を前者に限定せんとしたことにあつた。いいかえればそれは、特殊

を一般化し、一般を特殊によつて限定せんとすることにあつたといえる。さらにその欠点は、労働運動にイデオロギー的影響をおよぼしたものを、非筋肉労働者だけに限つたことにもみいだすことができる。(8) けれども以上の指摘は、資本主義の抵抗力についての概念区分と同様に、用語上の不適性を明らかにするものではあつても、その用語によつてパールマンが意味しようとした事実の存在をば否定するものではない。というのも労働運動にたいする一部の知識階級の指導と影響とは、例外として誇張されがちのアメリカを別とすれば、とても無視することはできないからである。

註 (1) Selig Perlman, *op. cit.*, p. 5

(2) *Ibid.*, p. 280

(3) Charles Gulick and Melvin Bers, *op. cit.*, p. 513

(4) Philip Taft, Theories of the Labor Movement, in *Interpreting the Labor Movement*, Industrial Relations Research Association (以下では *I.R.R.A.* と略す)、December, 1952, p. 29

(5) *Ibid.*, p. 30

(6) Gulick and Bers, *op. cit.*, p. 513

(7) Perlman, *op. cit.*, Chapter Ⅷ. この章のなかでパールマンは、知識階級を革命的なもの、倫理的なもの、および能率的なものの三者に分類しているが、そこではそれぞれ具体的な人間の具体的なる行為が浮彫されており、その行為は、労働運動にたいする労働者のひとつのアプローチの表象にすぎないのではなくて、知識階級そのものの属性と考えられているようである。

(8) シュトルムタールの指摘するところでは、ヨーロッパでは、イデオロギーの吸収に急であつたのは知識階級よりはむしろ労働者であつた由である。(Adolf Sturmthal, Comments on Selig Perlmen's A theory of the Labor Movement, *in I.L.R.R.* Vol. 4 Nr. 4, pp. 492〜494) なおパールマンの知識階級の定義は、さきにもふれたように明らかにその師

コモンズ教授のそれを借用している。コモンズによれば、「知識階級」という言葉は「かれら自身の経済的利益または生活手段がさしあたりかれら自身の筋肉労働から得られる賃金以外のあらゆる方向に存しているということ」をしめすにすぎないのである。（J. R. Commons and associates, *History of Labor in the United States*, Vol. I. 1918, p. 19）

その三

最後にパールマンのいう第三の要素は、つぎのように説かれている。

「労働情勢において第三のもつとも重要なる要素は、労働組合運動である。本質的にプラグマティックな労働組合主義は、職場や産業における所得や保障や自由からみたる機会の増大をもとめて、たえず雇用主にたいして斗争するのみならず、組合の綱領を立案しその政策を作製せんとする知識階級にたいしても、意識的にか無意識的に、また積極的にかたんに消極的にか、斗争するのである。知識階級による支配にたいする組織労働者のこの斗争において、われわれは、そのヴィジョンの中心に具体的労働者を据えるイデオロギーと、労働者をたんに抽象的勢力に捉えられたる抽象的集団として描くところの競合的イデオロギーとの衝突をみるのである。(1)」

と。ここには二つの点が明らかにされている。すなわちひとつは労働のイデオロギーの内容であり、いまひとつはそれと知識階級のイデオロギーとの対立、いわば三要素表式における第二の要素と第三の要素との対立である。ところでこの労働のイデオロギーについて、パールマンはつぎのように論じている。

「労働者自身の内部から成長したイデオロギーは、労働者自身の諸制度の労働規則の研究をつうじてのみ、あきらかにされる。労働組合は今日での労働者の制度であるが、過去における労働者の制度、とくにギルドからもまた、多くのことが学ばれうる。

ロシアの農民にせよ、近代の賃金労働者にせよ、あるいは中世の親方労働者にせよ、筋肉労働者集団（manual groups）は、

その経済的態度が根本的には機会稀少の意識によつて決定されていたというのが、著者の主張である……。筋肉労働者集団はこの稀少意識とともに出発し、団結を実現し、現存する経済的機会の総体の集団全体による共有を主張し、集団がかかる機会をば集団を構成する個人の間に割りあて、個人としてのメムバーがその機会の一部の占有を許される条件について集団がそのメムバーを統制し、短かくいえば「機会の共有制」にまでたちいたつたのである。[2]」

右の理論は、なかなかにユニークなものである。ただ中世ギルドのメムバーと近代の賃金労働者との間にどれほどの類似性を認めうるかは、のちにふれるように若干の問題を妊んでいるところである。けれども賃金労働者の機会の稀少は、すくなくともパールマンの時代までは厳然たる現実であつた。それゆえ労働組合の規則のなかに、かれが機会稀少の意識よりする労働者の機会の共有制を発見したことは、看過されてはならない功績のひとつである。問題は、労働者の機会はなぜ稀少であるかという理由の解明であらねばならないが、この点は、パールマンにまつたく欠けているところである。ただここでひとつだけ注意すべきことは、パールマン自身ものべているように、かれの特殊なる用語法である。

「わたくしは、ナポレオンがかれの時代の理想主義者に軽蔑的にもちいた言葉からうけつがれたイデオロギーという言葉を、社会主義的知識人の用法にならつてしばしば使用する。しかしながらわたくしは、その言葉が、科学者が「観念」または「理論」とよび、哲学者が「理想主義」または「倫理」とよび、実業家および労働者が「哲学」とよんでいるものと、まつたく同意義であるのを見いだすのである。組合主義者は、「労働組合主義の哲学」について語る。もしかれらが知識階級であれば、かれらはそれを「理論」、「イデオロギー」、「観念」または「理想主義」または「倫理」とよぶであろうが、これらすべてをわたくしは、ときどき「メンタリティ」(mentality)という言葉に含めている[3]」

と。さらにかれは、「経済的態度」(economic attitude)、「経済的集団心理」(economic group psychology)または

「基本的経済哲学」（basic economic philosophy）または個人「心理」（individual psychology）という表現を随所に使つているけれども、これらの言葉は、いずれも「メンタリティ」という言葉に包含されるもののようである。[4] 総じてパールマンの用語法には厳密性を欠くものがあり、その点は、かれの理論を検討する上で忘れられてはならないものである。というのもそれは、概念の非厳密性と理論の不明確性の一因ともなつているからである。たとえば労働組合のメンタリティと知識階級のイデオロギーとの対立は、前者と政治活動との対立[5]に発展せしめられるが、その対立とパールマンのいう「稀少意識」との間にどれほどの関連性（すなわち因果関係）をみいだしうるかは疑わしいのである。[6]

註（1）Selig Perlman, *op. cit.*, pp. 5～6

（2）*Ibid.*, p. 6

（3）*Ibid.*, p. 6

（4）ギューリックとバースはつぎのようにいう「ときに同一のようにみえ、またときには類似しているかまたは相異しているとさえみえるところの観念を表現するのに、パールマンがさまざまな用語を融通性をもたせて用いていることは、かれの理論の分析者にとつて重大なる問題を提出する。この問題は、ひとつの言葉にふたつまたはそれ以上の意味を詰めこむというかれの一層の慣行によつて、複雑となる」と。（Gulick and Bers, *op. cit.*, p. 512）

（5）対立というのは、政治活動の完全なる排除ではなく、労働組合が「巨視政治的」（macropolitical）よりはむしろ「微視政治的」（micropolitical）であることを意味する。（Gulick and Bers, *op. cit.*, p. 513）これは、non-partisanship という表現に示される有名なアメリカ的方式のことであり、その方式により達成せんとされる目標は、つねに微視的な日常的な問題である。なおアメリカ労働組合の圧力集団方式については、一九五〇年の選挙におけるＣＩＯと民主党との関係を論じた Fay Calkins, *The CIO and the Democratic Party*, 1952 が参考になる。本書のなかでコーキンス嬢は、政治学者としての立場から、利益集団としての労働と政党との間の可能な関係の種類、そのある特定の関係を選択

させる力、政党との協働または政党内部での活動に必然的な労働側の妥協、労働指導者の戦術とタイミングの問題、労働組合が政党に支配力をおよぼしうる条件などを五つのケースについて論じている。過去の活動も、本書よりある程度類推することができる。

(6) Gulick and Bers, *op. cit.*, p. 524

その四

いまや残されたる問題は、いままでに検討されてきた「近代の労働情勢に基本的な」三要素の間の相互関係の究明である。この点については、くりかえし引用するようではあるが、チャールズ・ギューリックとメルヴィン・バースの論文が、いまさら付言を許さないほどに見事な分析をおこなつている。その要点は、これらの三要素はそれぞれ独立の力ではあるけれども、「より厳密に分析すれば、それらは解きほぐしえないほどに相互連関しているようであり、事実部分的には定義によれば同一である」[1]ということにある。

第一に、資本主義の抵抗力は、社会の大部分のものが資本主義の基本的諸原則を受けいれるときに増大するけれども、それは同時に反資本主義的な「知識階級」の立場の拒否を意味する。すなわちパールマンのいう第一の要素は、第二の要素によつて限定され、またその逆も成立する。

第二に、成熟せる労働組合のメンタリティは、職業意識（job-consciousness）への集中、階級意識の拒否および限定されたる政治活動を意味するが、それは資本主義の強固であることの一面を描くにすぎない。かくしてパールマンの第一と第二の要素は「部分的にはそれぞれ相互のタームで定義され」ているのである。

第三に、第二の要素と第三の要素とは、「同一鋳貨の単なる相反する面」にすぎない。この両者は相対する両極

であり、ひとの背丈を決定する上での高低という二要素のごときものである。第四に、パールマンのいう三要素は、各要素についてのかれの定義を離れて考えてみても、相互に独立してはいない。[2]

以上のことからパールマンの三要素表式には、二つの重要な性質の含まれていることがわかる。第一にこの三要素表式は「非常に基本的な意味において単一体（unity）」であり、「マクベスにおける三人の魔女のごとく、あたかもひとつの声であるかのように語る」[3]のである。第二に、「純粋に記述的にして（もしくは）限定されたる範疇の精緻な体系をば、若干の説明的諸原理と無差別に合一せしめ、そしてその結果たる混合物を労働運動の「理論」と称している」[4]ために、混乱が不可避である。実際のところ「全体としてみたる三要素表式は……いかなる意味においても労働運動の理論を構成しない」[5]のである。

この第二の点は重要である。いいかえればそれは、「三要素表式はもともと定義のシステムであつて理論ではない」[6]ことを意味している。たとえば「資本主義の抵抗力」が革命前のロシアにおいては非常に弱く、他方合衆国においてはそれが類をみないほど強力であつたということや、また労働組合の「メンタリティ」も同様にロシアで弱くアメリカで強かつたということは、すべてたんなる記述にすぎない。労働運動の理論は、こうした現象がなぜ生じたかについての解答を与えることができなければならない。三要素表式は、かかる説明をばなんら提供していないのである。

註（1）Gulick and Bers, *op. cit.*, p. 515
（2）*Ibid.*, pp. 515～516

(3) (4) (5) *Ibid.*, p. 516
(6) *Ibid.*, p. 517

第三章　経済的機会と集団心理

その一

セリグ・パールマンの理論のひとつの特徴は、「労働運動の理論は労働者の心理の理論を含むべきである」[1]という点にある。かれは前述の三要素表式を組みたてたのち、その各要素を構成する集団の行動を分析するにあたつて、その行動の基礎となつている各集団の心理に着目したのである。[2]そのさいパールマンは、筋肉労働者と実業家の本質的な心理の説明にたいする手がかりをウエルナー・ゾムバルト（Werner Sombart）に求めて、つぎのようにいう。

「ひとつの経済社会においては、控え目ではあるが確実なる報酬、すなわちたんなる暮しを選好するひとと、大きな賭をしてそれに比例する危険をすすんで冒すひととが分たれる。前者は職工、労働者、農民、小工業者および小売業者（ゾムバルトが正しくも指摘しているように小売業もまた筋肉労働的職業である）などをふくむあらゆる種類の大部分の筋肉労働者（manual worker）を構成しており、それにたいして後者は、もちろん企業家および大実業家である。……筋肉労働者は、自分が限られた機会の世界に住んでいることを経験上確信している。……その反対に実業家は永遠の楽天家である。かれにとつては、世界は、かれ自身のものとなるのを待つているにすぎない機会に満ちているのである。[3]」

と。右の文章を読んですぐ感じられることは、相もかわらぬパールマンの概念の不明確性である。たとえばここで

は、機会という言葉が三種の意味に使われている。すなわち第一は、職工や労働者のため就業機会の意味である。第二は、企業家的天分の閃きもなく、また多くの財産や富を所有してもいないけれども、能力と野心とは人並以上であるごとき個人にとつての前進と進歩の機会の意味である。第三は、いわゆる企業家的機会の意味である。チャールズ・ギューリックとメルヴィン・バースはこの点を指摘し、三種の機会をそれぞれ「大衆的労働者」（mass-worker）の機会、「利発な労働者」（bright-worker）の機会、および「企業者的」（entrepreneurial）または「生産者」（producer）の機会とよんでいる。[4] いずれにせよ以上の指摘は、これから先のパールマンの所説を検討する上で重要である。さてパールマンは、筋肉労働者の稀少意識の原因を、「かれ自身の内部に横わるもの」と「その外部に横わるもの」との二つに求めている。まずその内部的原因についてかれの説くところをみるに

「典型的なる筋肉労働者は、経済的機会が近代ビジネスの複雑な常に変動する状態のなかに横わつているので、それを自ら利用するための生来の能力が自分には欠けていることを知つている。かれは、生れつきの冒険家でもなく、また競争的ビジネスの不確実な勝負の真只中でもつねに気楽に感ずるにたるほどの敏捷な精神の持ち主でもないことを、みずから知つている」[5]

さてここにいう経済的機会とは、あきらかに企業者的機会をさしているようである。だが筋肉労働者にかかる機会を対せしめることは、パールマンの本来の意図ではなかつたはずである。いわばさきに分類した第一の機会が、第三の機会と混同されているのである。[6]

さらにいまひとつの問題は、経済的機会の稀少そのものが、機会利用の能力の欠除の結果ではないかということである。たとえば豊富なる生産者機会も、それを利用する能力をもたないものにとつては、機会が欠除しているにひとしいであろう。したがつてギューリックとバースも「筋肉労働者の生来の能力の欠除は、それ自体稀少の創造

者である」[7]と批判しているが、生産者機会にかんするかぎり、この批判はまつたく正しいといわねばならない。

機会利用の能力の欠除については、つぎのロイド・アルマン（Lloyd Ulman）の批判もまことに適切である。

「しかしながら労働者は、職業のあいだに選択をすることは事実上自由でなかつたのだから、生れつきの選好の型を偶然的観察より推論することは困難である。第一に教育の欠除は、危険性のある職業（若干の専門職業や企業家活動の多くのライン）や相対的に確実な職業（文官職、教職およびその他）の両者をふくむ多くの職業にたいする障碍として作用した。第二にさらに重要なことだが、近代の経済社会における労働者は危険をつきつけられてきた。もちろんかれは、その危険を最小ならしめんと努めてきたが、しかしかれが、より大なる程度の保障を達成するために、貨幣所得を意識的によろこんで犠牲にしようとしていたかどうかは疑わしい」[8]と。ここでは、いわば生産者的機会が労働者によつて回避されるさいの客観的条件が指摘されている。

この点は、パールマンの稀少意識の外部的原因と関連している。これについてのかれの説明は、つぎのようである。

……内部的原因にたいして付加されるべきは、「かれにとつては世界は、地主、資本家および他の特権的諸集団のために最上の機会を故意に留保したところの事物のひとつの制度的秩序によつて、稀少の世界たらしめられてきたという、かれの確信である。もちろん筋肉労働者が、かかる稀少を制度的原因よりはむしろ自然的原因に、たとえば人口増加によつてもたらされる土地の不足に、もしくは中世の商人や親方労働者のように、顧客が少数でありその購買力も貧弱であることに帰するだろうということは、またあるかもしれない。かれが明白な制限の原因を制度的なものまたは自然的なもののいずれと考えたにせよ、とにかく稀少意識は、つねに筋肉労働者の典型的なものであつた……」[9]

と。ここでもまた問題となつているのは、もつぱら生産者の機会である。そのかぎりでは外部的原因は、内部的原

因が労働者自身の無能自覚という恣意的主観的な判断にたつているのにたいして、客観的妥当性を有しているように思われる。しかしいずれにせよ生産者的機会は、労働者にとつて稀少であるということになる。この場合生産者機会の稀少は、もちろん労働者や労働運動にたいして影響をおよぼすことはあるであろうが、おそらくはそれは間接的なものにすぎない。(10)

したがつて労働運動にとつての問題は、なによりも労働者の就業機会の稀少であり、またその意識でなければならない。けれどもその点については、いま引用したパールマンの文章はなにものをも説明しない。かれが機会の稀少に「労働運動の理論」の支柱をもとめたことは、すばらしい着想だつたけれども、もつとも根本的な意味での機会が稀少であるという理由は、解明されていないのである。したがつて「仕事の機会の稀少はうまく導入されており……その体系は完全である」(11)といつた主張は、いかに好意的にみても、過分な評価でありすぎるように思われる。

註（1）Selig Perlman, *A Theory of the Labor Movement*, p. 237

（2）パールマンはいう「大体において三つの基本的な経済哲学が存する。すなわち筋肉労働者、実業家、および知識階級のそれである」と。(Perlman, *op. cit.*, p. 238)

（3）Perlman, *op. cit.*, pp. 238～239

（4）Charles Gulick and Melvin Bers, Insight and Illusion in Perlman's Theory of the Labor Movement in *I.L.R.R.* Vol. 6 Nr. 4, p. 518

（5）Perlman, *op. cit.*, P.239

（6）Gulick and Bers, *op. cit.*, pp. 518～519

（7）*Ibid.*, p. 519

(8) Lloyd Ulman, *The Rise of the National Trade Union——the Development and Significance of its Structure, Governing, Tnstiutions, and Economic Policies*, Harvard University Press, 1955, p. 583

(9) Perlman, *op. cit.*, pp. 239～240

(10) パールマンのいう内部的原因を前提にするかぎり、豊富なる生産者的機会も労働者にとつては稀少と感じられるであろうから、生産者機会が豊富か稀少かということは、労働者に直接的関係をもたなくなる。なおパールマンのいう生産者的機会とは、ロックフェラーやカーネギーなどの言葉に示されるように、実業家の機会をもつぱら意味している。けれどもアメリカの場合無視できないのは、その農業生産者としての機会である。この機会すなわち自由地が労働運動に直接的効果をおよぼしたとの主張は、コモンズ教授がつとに定式化したところであるが（*History of Labor in the United States*, Vol. I. p. 4）グッドリチおよびデヴィソン両氏の有名な批判（Carter Goodrich and Sol Davison, the Wage Earner in the Westward Movement, in *Political Science Quarterly*, 1935 & 1936 とくに July 1936, pp. 114～116）のしめすように、その効果もまた間接的なものにすぎない。この「安全弁」論争は、かならずしも結末がついたとはいえないけれども、ヨゼフ・シュムペーターのいうように、フロンティヤーの重要性は過大に評価されすぎており、むしろ重要なのは産業的フロンティヤーであるといえよう。（Joseph Schumpeter, *Capitalism, Socialism and Democracy*, 1950 p. 331）

(11) Gulick and Bers, *op. cit.*, p. 519 またウィスコンシン大学のリード・トリップも、パールマンを批判しながらもその稀少意識論を「賃金労働者のもつとも支配的な特徴の透徹せる分析」と称讃しているが、どうも採点の甘すぎる評価である。（L. Leed Tripp, The Union Role in Industry——Its Extent and Limits, in *Interpreting the Labor Movement, I.R.R.A.*, December, 1952, p. 94）

その二

しかしいずれにせよパールマンによれば、稀少意識は筋肉労働者に典型的である。この前提にたつてかれは、つぎのように論を進める。「中世の職人やギルドの親方は、その経済的独立性にもかかわらず、今日の賃金労働者とおなじ型であつた[1]」それは「ちようどギルドの成員にとつて、機会があきらかに地方市場に限られていたように、

産業賃金労働者にとつても、それは、ほとんどつねに求職者数よりも少ないところの利用可能な仕事の数に限られていた[2]」からである。このように「もし……機会が、筋肉労働者の経験におけるように、限られていると信ぜられるならば、個人がその正しい分前よりも多くを専有するのを妨止し、それと同時に抑圧的な取引よりかれを保護することが集団の義務となる[3]。」かくして「自由競争は同僚にたいして罪悪となり、包囲されたる都市の貯蔵品の放縦な消費のごとく反社会的となり、またおなじく個人にとつてもあきらかに有害となる。好ましくないものを排除する権限をふくむところの機会の集団的処理および取引きを行なうえでの共同規則とは、レッセ・フェールが実業家にとつてそうであるのと同じほど、筋肉労働集団にとつても自然的である[4]」と。

これにたいして無限の機会に恵まれたる実業家に典型的なのは、その個人主義である。おなじくパールマンの言葉を引用すると、「かれの個人主義は、大なる経済発展の時期にもつとも明確に示される。市場が急速に拡大されまた技術も革新されるにいたりつつあるとき、いいかえれば機会が飛躍的に拡大しつつあるとき、そのときにはかれの競争は、ダーウィン的生存競争の無情さに接近するのである。競争を倫理にまでたかめた道徳的な人物であるロックフェラー一世やアンドリュー・カーネギーは、実際そのすぐれたる例である[5]。」「新しい競争」すなわち「協力的競争」の生ずるのは、こうした「新しい機会にたいする殺到が、機会創造的な経済発展の緩慢化により、すでに自然的に鎮まつたのち[6]」にすぎない。また企業家集団がときに市場機会の割当をおこなうときも、「この運動の生じてきたのは常に理性（"head"）よりであつて、けつして自然発生的でも感情（"heart"）からでもなく、その正式に組織されるにいたるずつと以前でさえも常に機会の配分につとめていたところのギルドや農民の土地社会または労働組合とは、いわば対照的なのである[7]。」

以上のパールマンの叙述は、筋肉労働者および実業家のそれぞれの心理にもとづくそれぞれの行動様式の説明である。まず筋肉労働者にかんしていえば、第一に中世ギルドのメムバーと近代の賃金労働者とは同じ類型に属するということと、第二にかれらはその稀少なる機会をば共同規則により集団的に統制するということ、との二つの事実がのべられている。ロイド・アルマンは、とくに第一の点についてその共同規則の制限的性格の類似性からギルドの成員と労働組合のメムバーたる賃金労働者との類型の同一性を推論することの非を、強調している。[8] けれどもアルマンの批判の当否はいま問わないとして、パールマンにとつての問題は、労働運動の担い手としての近代の賃銀労働者であり、したがつてまたかれらのもつ稀少意識でもある。その場合ギルドのメムバーは、かかる稀少意識の例として提出されているのであつて、賃金労働者のその意識にたいして因果関係のごときものをもつものとは考えられていない。いわば中世ギルドと近代の労働組合との類型的同一性が否定されても、それは、ただちに賃金労働者の稀少意識の否定をば意味しないのである。稀少意識が制限的共同規則をもたらすという論理はまつたく正しいものであるから、賃金労働者の稀少意識を前提にするかぎり、かれらが労働組合のなかに共同規則を実現するにいたることは、いたつて自然であろう。

けれどもパールマンのいう企業家の心理には、かなり疑問がある。まず企業家は、筋肉労働者と区別される特別な心理の持主ではけつしてない。かれらが企業家として成功しうる才能と手腕の持主だつたことは事実であるにしても、かれらだけが「大きな賭をしてそれに比例する危険をすすんで冒し」たわけではあるまい。筋肉労働者の前身がその賭の失敗者であるということは、あまりにも多い現実である。[9] また財産と地位と資本その他を相続したる二代目以後の実業家については、パールマンはどう説明しようというのであろうか。第二に、かれらにとつては競

争がひとつの倫理であるという主張も、現実を無視するものである。アメリカにおける企業結合は、あまりにも有名であつて、いまさら指摘をためらうほどである。これほど競争を罪悪視するものも、他にすくないであろう。まことにギューリックのいうように「競争を倫理にまで高めることについては、わが産業の将帥たちは、それぞれの産業を独占せんとしていたのであつて、そこで競争せんとしていたのではないことが想起されてよい」[10]のである。また企業結合はもつぱら「理性」の所産であるとの主張も、企業家の心理を競争志向的なものと定義した論理的帰結にほかならない[11]。もしかれらの心理が結合志向的なら、企業結合は理性の所産とはいえないからである。

註（1）Selig Perlman, *op. cit.*, p. 240
（2）*Ibid.*, p. 241
（3）（4）*Ibid.*, p. 242
（5）*Ibid.*, pp. 243～244
（6）*Ibid.*, p. 244
（7）*Ibid.*, pp. 244～245
（8）Lloyd Ulman, *op. cit.*, pp. 584～587
（9）Gulick and Bers, *op. cit.*, p. 523
（10）*Ibid.*, pp. 523～524
（11）*Ibid.*, p. 522

その三

結論的にいえば、セリグ・パールマンの労働者の心理の理論は、かれの精一杯の独創的意図を見事に裏切つたと

いってよい。もちろんそれが完全な失敗であったというのではない。経済的機会と集団心理との間になんらかの関係のあることは、明白な事実であるからでけある。けれども特定の集団心理の型が特定の階級にその属性として結びつくという結論は、論理の飛躍である。どの階級であれ、一定の経済的機会の条件の下では、同様な一定の集団心理をもつにいたるであろう。したがつて稀少意識という集団心理についても、それを賃金労働者階級――一般的にいってマニュアリスト（manualist）――のみの属性と考えることは正しくない。たしかに「筋肉労働者をしてその集団にとつて接近可能の機会にたいする集団的支配をなさしめるところのかれらの稀少意識は、はるかに一般的な現象の一種にすぎない」[1]のである。「稀少集団」（scarcity group）とは、「共通の目的を達成するための限られた利用手段について共通の利害を認めている集団」[2]にほかならない。ギューリックとバースも、「睡眠機会」を独占するために「共同管理アパートの住人たちが、真夜中以後はラジオは放任されるべきでないという規則を課するさいのプロセス」[3]は、筋肉労働者たちが職場規則をつくるときのプロセスと、本質的には変らないことを指摘している。

こうした指摘は、なにもギューリックたちに限らない。リード・トリップ（Reed Tripp）も、労働組合の制限的慣行についての「同様な類推が実業家団体や専門職集団や他の職業的組織についてもなされうる」と論じ、「集団間の相違は、基本的心理の問題よりはむしろ、その目的を達成するための特定のテクニックとそのテクニックの一般性」[4]にあることを述べている。またロイド・アルマンも、同じ意味のことを消極的な表現法ではあるがつぎのようにいっている。「また他方パールマン教授が、その豊富意識を、全体としての集団のために自分自身の利益を文字通り犠牲にせんとの筋肉労働者の意思――いや、ストライキの間に示されるように、燃えるような熱狂ですらあ

る――と対照せしめるとき、われわれは、組合員間の仕事配分と生産抑制にたいする非常に大なる反対――および中世末期における配分の権利をふくむギルド制限の非常に執拗な違反――がなぜ存したかを疑うものである[5]」と。

けれどもひとつの重要な点において、パールマンを弁護することは可能である。すなわちそれは、かれが稀少意識を筋肉労働者集団（現代的には賃金労働者階級）にかぎったことは正しくなかったけれども、逆にすくなくとも賃金労働者の意識において支配的なものは、今日の完全雇用の条件にともなう意識の変化を別とすれば[6]、とにかく稀少意識であつたという点である。もつと卑俗ないい方をすれば、失業の脅威は、労働者階級にたいしてつねに圧倒的な重圧を加えていたということである。パールマンの強調しようとしたのは結局この点であろうということは、推察するに難くない。ただ問題は、この点を強調するあまりパールマンが、実業家階級にまつたく逆の性格を付与したことである。実際のところ稀少意識といい豊富意識といい、ともに労働者および実業家についてのそれぞれの理想型ではあつたけれども、現実との遊離という点では、後者は前者をはるかに凌いでいたのである。

註（1）（2）（3）Gulick and Bers, *op. cit.*, p. 524

（4）L. Reed Tripp, *op. cit.*, p. 95 メルヴィン・レーダー教授もつぎのようにいう、「失業の存在する場合にのみ、組合は、パールマン流の"job rationers"となる傾向にある。しかしながら……これは組合の特性ではなくて、多くの制度に共通の行動の型を反映するものである」と。（Melvin W. Reder, Job Scarcity and the Nature of Union Power, in *I.L.R.R.* Vol. 13 Nr. 3, April 1960 p. 349）

（5）Lloyd Ulman, *op. cit.*, p. 589

（6）パールマンの理論の有力な批判のひとつは、完全雇用の下ではかれの理論はもはや妥当性をもたないという点にある。マーク・パールマンは、セリグ・パールマンの理論のもつ意義を充分に評価しながらも、その限界をはつきりと意識している。たとえば、引き船のパイロットたちが、自己の代替的競争者の欠除していることを知り、かくて組合をば、

「産業民主制に本質的なものとしてよりは、むしろニュー・ヨーク市のごとき大都市を hold up するもつとも有効な道具として」利用することが挙げられているが、これなどは、その例であろう。（Mark Perlman, *Labor Union Theories in America*, 1958, pp. 239～240）またメルヴィン・レーダーも、パールマンの理論につき、「かれの動機がどのようなものであるにせよ、かれの議論は、ほとんどの時期において仕事が稀少であることを要求しており、組合は、組合員の完全雇用とともに、パールマンの見解によれば、その存在理由を喪失するのである」とのべている。（Melvin Reder, *op. cit.*, p. 351）けれども、こうした批判は、パールマンが「職業統制」のみを考慮していると解釈することにより、生じたものであつて、そのかぎりではそれはかならずしも妥当な批判とはいえない。パールマンの生涯の大半は、労働組合の生存権がまだ充分に確立されていない時代であつたために、なによりもまず組合の生存権とそのための雇用機会の統制とを強調しすぎたけれども、究局の目標が労働者の生活の維持改善にあることについては、パールマンも、もちろん疑つてはいない。この点は、次章で触れるはずである。パールマンの組合主義は、結局ＡＦＬの組合主義とされているけれども、それが雇用機会の支配（労働供給の制限）にのみとどまつていないことは、たとえばＡＦＬの日本におけるオルグであつた高野房太郎のつぎの言葉に示される。すなわち「供給を制限して其報酬の度を高め、需要を増して其供給の度を進め、利益分担法を行うて其収入を増加し、攻守の勢を強くして以て其権利の蚕食に備ふ」（ハイマン・カプリン編著「明治労働運動史の一齣—高野房太郎の生涯と思想—」有斐閣、昭和三十四年、98頁）

（つづく）